

研 究 開 発 支 援 事 業
(研究開発支援事業会計)
(海洋技術振興事業会計)

1. 実施方針

(1) 研究開発プロジェクトの構築・推進

「環境・新エネルギー」、「医工連携」、「農工連携」、「水工連携」等、県が重点的に推進する分野について、長崎らしい研究開発テーマを発掘・選定し、事業化などの出口を見据え、短期から中長期にわたり長崎の将来に貢献する研究開発プロジェクトの構築・推進を図る。

(2) 研究開発プロジェクト関連事業の確実な実施

採択された事業にかかる経理面・技術面・事業化面・コーディネート面・事業後のフォローなど、事業全般にわたる円滑かつ効果的な事業推進を確実に実施するために、安定した推進体制の整備とコーディネーター等支援人材の育成に注力する。

2. 実施計画

(1) 技術開発支援事業

① 新エネルギー産業等プロジェクト推進事業（県事業）

【予算額34,876千円】

昨年度に引き続き、県産業労働部と連携して、以下の事業を実施する。

ア 支援体制整備事業

「新エネルギー・環境産業の振興」を推進するため、専任のマネージャーを配置し、地場企業の参入支援、市場開拓支援を行うとともに、事業可能性調査、大手企業と地元企業とのビジネス連携促進、地場企業の先駆的技術開発支援等の運営を行う。

イ 新産業創出支援事業

- ・新エネルギー産業等プロジェクト連携体支援事業
- ・新エネルギー産業等プロジェクト可能性調査事業
- ・新エネルギー・環境産業展示会出展支援事業

ウ 長崎環境・エネルギー産業ネットワーク運営事業

環境エネルギー分野に関連して事業化や参入を検討する県内企業によるネットワーク活動の促進を図る。

※ 本事業可能性調査事業の取組みも6年目を迎え、国のプロジェクトの研究資金獲得や具体的な商品化、事業化の目処が見えてきた案件も蓄積されつつある。

本年度も更なる成果を目指して、地場企業の開発支援と事業化支援を行う。

② 産学官金連携・地域イノベーション創出支援事業（県事業）

【予算額 20,800千円】

長崎地域における地域イノベーション創出支援の為に、事業化支援アドバイザーを配置し、大学等研究機関、発明協会、県工業系研究機関などの各コーディネーターとの定期的な情報交換等を進め、健康・医療・福祉分野等長崎地域で注力している分野における研究開発と成果の事業化を推進するほか、財団で過去に取り組んだプロジェクトの成果移転や今後取り組むべきプロジェクトの調査・企画を行い、具体的には以下の事業を実施する。

- ・技術高度化支援
- ・産学官金連携サロンの実施
- ・産学官金連携技術交流フェアの開催
- ・総合支援会議の開催(=事業化可能性調査)
- ・NRC(=長崎新生産学官金連携コンソーシアム)の支援

③ 地域イノベーション戦略支援プログラム事業（文科省事業）

【予算額 39,716千円】

平成22年11月に発足した、NRC（長崎新生産学官金連携コンソーシアム）をベースに設置した「長崎地域イノベーション推進協議会」が平成23年3月末に申請し採択された文部科学省事業。

長崎大学と当財団合わせて年間計 1 億円規模のプロジェクトで、「ながさき型健康・医療・福祉システムの開発」を行う。具体的には「医療福祉機器の開発」「機能性食品の開発」を基本に、併せて医療福祉・介護分野における人材育成を行うこととしている。(本年度で 3 年目、最長 平成 27 年度まで)

当財団では、同分野での研究開発支援と事業化支援のためのコーディネーター、人材育成のためのマネージャーを配置する。

④ 課題解決型医療機器等開発事業 (経産省事業)

【予算額 40,000 千円】

平成 24 年 7 月に申請し採択された経済産業省事業。「摂食嚥下障害の評価・訓練システムの開発」に係る委託事業であり、長崎市内の歯科開業医と長崎大学工学部が中心となったコンソーシアムによる研究開発・事業化支援プログラム。

A 嚥下誘発のためのカテーテル型訓練装置の開発と、

B マウスピース型嚥下機能評価装置の開発を行うもの。

事業期間は、平成 26 年度までの 3 ヶ年で、当財団は事業管理機関として、研究の再委託先や試作を行う民間企業に対する事業管理のほか経理業務等を行う。

要員としてマネージャー 1 名等を配置する。

(2) 海洋技術振興事業 【予算額 12,957 千円】

平成 5 年度から継続的に実施している当財団の特徴ある事業。平成 25 年度も引き続き海洋、海洋資源、海洋環境技術の研究に関するテーマを募集し、長崎らしさを主眼にテーマを選定して実施するほか、本県の海洋環境や産業振興についての海洋セミナーも引き続き実施する。